

— 鉄 鋼 ニ ュ ー ス —

31年の世界粗鋼生産

鋼材倶楽部の調査によると、31年の世界粗鋼生産は約2億8千万tと前年より1,300万tの増産となる見込である。このうち米国は1億600万tで前年に引続き首位を占め、次いでソ連の4,800万tとなつている*。次は西独の2,330万t、英国の2,130万t、フランスの1,340万tの順だが、欧州石炭鉄鋼協同体及び英国の生産合計は7,820万tで、4年後は1億tと見込まれ、依然としてソ連および衛星諸国の合計を上回っている。その他の諸国の生産も進んでいるが、相対的に低い地位にある。南米諸国の合計は250万tにしかない。

これに対して日本ではコークス用炭、鉄鉱石及び鉄屑の大部分を外国に依存しているにも拘らず31年の生産は1,000万tに達する見込みであり、4年後には少くも1,200万tの生産能力を持つものと予想している。

31年の鉄鋼輸出

31年(年間)の鉄鋼輸出契約高は、国内市況強調の影響を受け、合計120万t、216百万ドル程度となるものと見られる。これを前年(30年)年間228.5万t、316百万ドルにくらべると、数量で約半分に過ぎないが、金額では約3分の1減に止まつているのは、世界的鉄鋼市況の強調から輸出価格が上昇していることを示しているものである。

さらにこれを品種別に見ると、出血輸出と騒がれたアルゼンチン向け鉄銹がその姿を消したのを初め、半製品も50万t台から6万t台と大巾の減少をみている。前年より増加確実となつているものは軌条、形鋼、ブリキの3品種のみで、他は軒並み減少となつている。

仕向け地別では第2次5カ年計画によるインド向けが主力で、アルゼンチン向けは同国の政治、経済情勢の変化、清算勘定の廃止などの事情から殆んど問題になつていない。

ミナス製鉄所建設計画

経済団体連合会、鉄鋼、機械業界から派遣されたブラジルのミナス製鉄所調査団(団長大平工業社長 進来要氏)は現地の調査をなし、ブラジル側交渉委員との間に鋼塊50万t、広巾鋼帯鋼など鋼材約30万tの製鉄所を建設する話合いを纏め帰国したが、その報告の概要は次の通りである。

1. 調査団はブラジル大統領から任命されたブラジル側交渉委員との間でミナス州ゼライス製鉄所を建設することに意見が一致、両者は今後それぞれ自国の準備を急ぐことになつた。現地では鉄鉱石が豊富で露天に純度70%位の鉄石が転つている程であるが、石炭がないのでブラジル側はこの石炭の調達方法をまず検討することになつた。日本側としては2月までに日本政府と出資者の了解を得た上、細目の計画をまとめ、第2次の調査団を現地に送る予定である。順調にいけば今春から直ちに建設にかかることになるだろう。

* ソ連圏合計では6,500万tで4年後には8,000万tの生産を予定している。

1. 製鉄所建設に当つて日本側が4割、ブラジル側が6割出資して合弁会社を設ける。新会社の主要ポストは日本側にまかせ、また技術、生産面も日本に任せることになつた。資本金はまだきまつていないが、製鉄所建設計画は完成までに7か年を見込み、4年目から製品が出せるようになる。

1. 建設資金は一応全部で360億円とし、日本、米国、ブラジルがそれぞれ3分の1を負担することになつている。現地ではインフレが進んでおり、資金事情は悪いが米国の銀行などでは生産がふえれば極めて有望な事業であると見込んでいるし、ブラジル側の建設資金調達も政府予算と同国の開発銀行融資でまかなえる予定である。

特殊鋼生産性調査団

生産性本部では、特殊鋼生産性調査団を米国に送ることとなつたが、同調査団のメンバーはつぎのとおりで、3月上旬渡米の予定。

角田高八(愛知製鋼取締役知多工場長)、山本真之助(日立金属工業安来工場長)、絵之沢喜之助(特殊製鋼営業部第2部長)、鈴木甫(三菱鋼材工務部長)、平井慶三(大同製鋼専務)、青木健二(山陽製鋼社長室長)、安達甲一(通産省技官)、平井幸平(特殊製鋼、全国特殊鋼労働組合連合会議長)、富岡日出男(三菱鋼材労働組合)石垣荒一(関東特殊製鋼労働組合)、東麻一(全金産労組中央執行委員)。

32年度鉄鋼設備投資計画

通産省のしらべによると、32年度の鉄鋼設備投資計画は普通鋼16社、特殊鋼11社、電気銹8社で総額795.43億円に達し、31年度の603億円に比較して約190億円の増加を示している。この原因としては、1. 企業利益の増大。2. 金融事情の緩和。3. 鉄鋼需要の増大見通しが挙げられるが、普通鋼、特殊鋼を通じて32年度の投資がいままでのように既存設備の復旧ないしは改造のために行われるのではなく、製造部門から圧延部門までの一貫した設備の新設のために行われるようになってきたことが注目される。部門別にみると普通鋼が715.86億円で大部を占め、つづいて特殊鋼が68.41億円、電気銹が11.16億円となつている。

東都製鋼の新工場建設

東都製鋼では、このほど総工費25億円をもつて豊橋市郊外に新工場を建設する計画を発表した。計画の内容は豊橋市大崎にある旧海軍飛行場のうち、23万坪の払下げを受け、年産18万tの製鋼、圧延工場を新設しようというもので33年完成を目標に近く着手するとのことである。

新工場のおもな設備は30t電気炉2基、7,000Pの大中型形圧延機一式、主製品は大、中形の形鋼、大、中形の異形鋼材などで、新工場完成後は、現在の主力工場である東京製鋼所(年産11万t)は、加工部門に転換する方針のよしである。(以下91頁へつづく)